

四半期報告書

(第56期第1四半期)

自 平成20年4月1日
至 平成20年6月30日

八千代工業株式会社

(E02224)

目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2
第2 事業の状況	3
1 生産、受注及び販売の状況	3
2 経営上の重要な契約等	4
3 財政状態及び経営成績の分析	4
第3 設備の状況	6
第4 提出会社の状況	7
1 株式等の状況	7
(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) ライツプランの内容	7
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	7
(5) 大株主の状況	7
(6) 議決権の状況	8
2 株価の推移	8
3 役員の状況	8
第5 経理の状況	9
1 四半期連結財務諸表	10
(1) 四半期連結貸借対照表	10
(2) 四半期連結損益計算書	12
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13
2 その他	21
第二部 提出会社の保証会社等の情報	22

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年8月8日
【四半期会計期間】	第56期第1四半期（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）
【会社名】	八千代工業株式会社
【英訳名】	Yachiyo Industry Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 白石 基厚
【本店の所在の場所】	埼玉県狭山市柏原393番地
【電話番号】	04-2955-1211（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 北村 哲也
【最寄りの連絡場所】	埼玉県狭山市柏原393番地
【電話番号】	04-2955-1211（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 北村 哲也
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町1丁目4番9号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第56期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第55期
連結会計期間	自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	自平成19年4月1日 至平成20年3月31日
売上高 (千円)	74,111,156	319,765,942
経常利益 (千円)	1,662,546	8,124,411
四半期(当期)純利益 (千円)	1,136,139	7,360,399
純資産額 (千円)	47,003,613	50,397,753
総資産額 (千円)	127,922,068	126,844,989
1株当たり純資産額 (円)	1,785.70	1,916.98
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	47.31	306.51
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—
自己資本比率 (%)	33.5	36.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	178,107	11,329,435
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△6,029,684	△10,870,525
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	7,295,284	△3,715,551
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	4,706,234	3,734,739
従業員数 (人)	6,857	6,872

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等を含めておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、事業の種類別セグメントに携わっている主要な関係会社の異動は、「第1 企業の概況」の3 関係会社の状況に記載のとおりであります。

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の連結子会社となりました。

(連結子会社)

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合		関係内容			摘要
				所有割合(%)	被所有割合(%)	役員の兼任等	資金援助	営業上の取引	
ゴウシ インディア オートパーツ プライベート リミテッド 注2	インド ハリアナ州	千インド ルピー 250,000	自動車部品の製造及び販売	100.0 注1(100.0)	—	無	—	—	—
株式会社ワイジーテック 注3	三重県 員弁郡東員町	百万円 50	自動車部品の製造及び販売	100.0 注1(30.0)	—	無	—	—	—
ヤチヨ インディア マニュファクチュアリング プライベート リミテッド 注4	インド ラジャスタン州	千インド ルピー 100,000	自動車部品の製造及び販売	100.0 注1(0.3)	—	無	—	—	—

(注) 1 議決権の所有割合欄の()内の数字は内数で、合志技研工業株式会社による間接所有であります。

2 ゴウシ インディア オートパーツ プライベート リミテッドは、当連結会計年度中に操業を開始する予定であることから、重要性が増したため、当第1四半期連結会計期間より連結子会社としております。

3 株式会社ワイジーテックは、平成20年4月に設立されております。

4 ヤチヨ インディア マニュファクチュアリング プライベート リミテッドは、平成20年4月に設立されております。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数(人)	6,857 (1,207)
---------	---------------

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の()内の数字は外数で、臨時従業員の当第1四半期連結会計期間の平均雇用人員であります。

3 臨時従業員は、パートタイマー、嘱託契約の従業員及び派遣社員等であります。

(2) 提出会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数(人)	2,378 (512)
---------	-------------

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の()内の数字は外数で、臨時従業員の当第1四半期会計期間の平均雇用人員であります。

3 臨時従業員は、パートタイマー、嘱託契約の従業員及び派遣社員等であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績は、次のとおりであります。

事業部門	生産高(千円)
自動車部品	47,429,126
自動車組立	26,257,610
その他	71,278
計	73,758,015

(注) 金額は販売価格によっており、消費税等を含めておりません。

(2) 受注状況

当第1四半期連結会計期間における受注状況は、次のとおりであります。

事業部門	受注高(千円)	受注残高(千円)
自動車部品	47,585,076	16,703,621
自動車組立	27,893,710	9,309,500
その他	73,990	20,703
計	75,552,778	26,033,824

(注) 金額には、消費税等を含めておりません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績は、次のとおりであります。

事業部門	販売高(千円)
自動車部品	47,782,256
自動車組立	26,257,610
その他	71,289
計	74,111,156

(注) 1 金額には、消費税等を含めておりません。

2 当第1四半期連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	
	販売高(千円)	割合(%)
本田技研工業株式会社	49,033,591	66.2

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 経営成績

当第1四半期連結会計期間の経済状況は、世界各地で原油価格や原材料価格の高騰による影響がある中、国内においては、設備投資や個人消費が横ばいであるなど、景気は依然として足踏み状態で推移いたしました。一方、海外においては、米国の景気は、サブプライムローン問題などを背景に景気の後退局面入りも懸念されるようになりました。アジア諸国の景気は、中国を中心に拡大が続いているものの、そのペースはやや減速いたしました。また、欧州主要国の景気回復は緩やかになりました。

このような情勢のもと、当社グループは、お客様のニーズに迅速かつ的確に応えるため、技術開発及び生産体制の強化など企業体質の強化に努めてまいりました。技術開発面では、引き続き積極的な研究開発活動を展開し、生産面では、国内外の生産体質改革をさらに推進するとともに、各地域のニーズにあった増量対応を図ってまいりました。また、品質面では引き続き桁違い品質の実現に向けて、取り組んでまいりました。

当第1四半期連結会計期間の売上高は、主に自動車組立分野における受注台数の大幅な減少により741億1千1百万円（前年同期比12.7%減）となりました。

利益につきましては、国内における自動車組立分野の減収に伴う利益の減少、減価償却費の増加並びに販売費及び一般管理費の増加に加え、アジア及び北米における為替差損の影響などにより、アジアなどでの増収に伴う利益の増加や原価改善効果などはあったものの、経常利益は16億6千2百万円（前年同期比34.5%減）となりました。四半期純利益は11億3千6百万円（前年同期比13.5%減）となりました。

分野別の売上高の状況

（自動車部品分野）

自動車部品分野では、国内においては、現地調達化による生産の海外シフトや機種構成差などにより、売上高は247億2千4百万円（前年同期比7.7%減）となりました。北米においては、連結子会社であるヤチヨ マニュファクチュアリング オブ アラバマ エル エル シー(米国)及びユー エス ヤチヨ インコーポレーテッド(米国)における受注増などにより、為替換算上の減少はあったものの、売上高は129億6百万円（前年同期比1.3%増）となりました。アジアにおいては、連結子会社である八千代工業(中山)有限公司(中国)、八千代工業(武漢)有限公司(中国)及びゴウシ タンロン オートパーツ カンパニー リミテッド(ベトナム)における受注増などにより、為替換算上の減少はあったものの、売上高は101億5千万円（前年同期比18.9%増）となりました。

この結果、自動車部品分野の売上高合計は477億8千2百万円（前年同期比0.6%減）となりました。

（自動車組立分野）

自動車組立分野では、受注台数の大幅な減少により、売上高は262億5千7百万円（前年同期比28.5%減）となりました。

（その他の分野）

その他の分野の売上高は7千1百万円（前年同期比38.9%減）となりました。

(2) 財政状態

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、1,279億2千2百万円と、前年度に比べ10億7千7百万円の増加となりました。

増加した要因は、たな卸資産の減少があったものの、現金及び預金、受取手形及び売掛金が増加したことなどによるものであります。

負債合計は、809億1千8百万円と、前年度に比べ44億7千1百万円の増加となりました。

増加した要因は、未払法人税等及び賞与引当金の減少があったものの、短期借入金が増加したことなどによるものであります。

純資産合計は、470億3百万円と、前年度に比べ33億9千4百万円の減少となりました。

減少した要因は、利益剰余金の増加があったものの、為替換算レート差による為替換算調整勘定が減少したことなどによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、賞与の支払いによる賞与引当金の減少額13億9千2百万円、有形固定資産の取得60億4千7百万円、法人税等の支払額32億6百万円などの資金需要及び長期借入金の純減少額10億3千5百万円などがありましたが、税金等調整前四半期純利益15億3千4百万円、減価償却費25億3千9百万円、短期借入金の純増額87億4千7百万円などにより、ゴウシ インディア オートパーツ プライベート リミテッドの新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額3千2百万円を含め、当第1四半期連結会計期間の資金残高は47億6百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億7千1百万円増加しました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、賞与の支払いによる賞与引当金の減少額13億9千2百万円、法人税等の支払額32億6百万円などがありましたが、税金等調整前四半期純利益15億3千4百万円、減価償却費25億3千9百万円などにより、1億7千8百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、有形固定資産の取得による支出などにより、60億2千9百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、長期借入金の純減額10億3千5百万円、配当金の支払額3億6千万円などがありましたが、短期借入金の純増額87億4千7百万円などにより、72億9千5百万円となりました。

(4) 対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間における当社グループの研究開発費は、4億6千2百万円であります。

なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	70,000,000
計	70,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期 会計期末現在 発行数(株) (平成20年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年8月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	24,042,700	24,042,700	ジャスダック証券取引所	—
計	24,042,700	24,042,700	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年4月1日～ 平成20年6月30日	—	24,042,700	—	3,685,600	—	3,504,066

(5)【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、大量保有報告書等の写しの送付等がなく、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成20年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 28,900	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,012,200	240,122	—
単元未満株式	普通株式 1,600	—	1 単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	24,042,700	—	—
総株主の議決権	—	240,122	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権の数2個)含まれております。

② 【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の 氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 八千代工業株式会社	埼玉県狭山市柏原393番地	28,900	—	28,900	0.12
計	—	28,900	—	28,900	0.12

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年4月	5月	6月
最高(円)	1,344	1,420	1,370
最低(円)	960	1,262	1,260

(注) ジャスダック証券取引所における株価を記載しております。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本監査法人から名称変更しております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,749,757	3,785,334
受取手形及び売掛金	34,187,287	33,083,916
製品	821,508	1,044,894
原材料	3,822,000	3,951,586
仕掛品	2,921,318	3,318,628
その他	6,610,756	6,730,814
流動資産合計	53,112,626	51,915,175
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	38,353,782	39,720,279
機械装置及び運搬具	79,254,194	80,451,471
工具、器具及び備品	37,251,369	38,506,400
土地	13,002,514	13,251,067
建設仮勘定	9,501,963	9,376,811
減価償却累計額	△110,207,587	△114,441,393
有形固定資産合計	67,156,236	66,864,637
無形固定資産		
のれん	1,650,036	1,721,776
その他	324,431	353,062
無形固定資産合計	1,974,467	2,074,839
投資その他の資産	※1 5,678,737	※1 5,990,337
固定資産合計	74,809,441	74,929,813
資産合計	127,922,068	126,844,989

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	30,301,619	30,379,689
短期借入金	21,512,829	13,087,850
1年内返済予定の長期借入金	4,848,267	5,664,822
未払法人税等	305,115	3,325,874
賞与引当金	1,056,727	2,449,273
その他	13,088,270	11,600,415
流動負債合計	71,112,830	66,507,925
固定負債		
長期借入金	5,100,386	5,422,270
退職給付引当金	3,818,083	3,565,455
その他	887,154	951,583
固定負債合計	9,805,624	9,939,309
負債合計	80,918,455	76,447,235
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,685,600	3,685,600
資本剰余金	3,504,079	3,504,079
利益剰余金	37,071,392	36,296,238
自己株式	△24,664	△24,604
株主資本合計	44,236,408	43,461,313
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	340,092	279,475
為替換算調整勘定	△1,695,079	2,293,108
評価・換算差額等合計	△1,354,986	2,572,583
少数株主持分	4,122,191	4,363,856
純資産合計	47,003,613	50,397,753
負債純資産合計	127,922,068	126,844,989

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
売上高	74,111,156
売上原価	69,149,409
売上総利益	4,961,746
販売費及び一般管理費	※1 3,089,536
営業利益	1,872,210
営業外収益	
受取利息	31,959
持分法による投資利益	56,152
その他	53,716
営業外収益合計	141,828
営業外費用	
支払利息	167,942
為替差損	171,665
その他	11,884
営業外費用合計	351,492
経常利益	1,662,546
特別利益	
固定資産売却益	3,082
特別利益合計	3,082
特別損失	
固定資産除却損	126,296
その他	5,164
特別損失合計	131,460
税金等調整前四半期純利益	1,534,167
法人税等	330,434
少数株主利益	67,592
四半期純利益	1,136,139

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間
 (自 平成20年4月1日
 至 平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	1,534,167
減価償却費	2,539,821
のれん償却額	71,740
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,392,546
受取利息及び受取配当金	△37,729
支払利息	167,942
持分法による投資損益 (△は益)	△56,152
有形固定資産売却損益 (△は益)	1,957
有形固定資産除却損	126,296
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,186,843
たな卸資産の増減額 (△は増加)	122,037
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,152,117
その他	455,692
小計	3,498,501
利息及び配当金の受取額	25,588
利息の支払額	△139,585
法人税等の支払額	△3,206,396
営業活動によるキャッシュ・フロー	178,107
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△6,047,833
有形固定資産の売却による収入	19,490
その他	△1,341
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,029,684
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	8,747,394
長期借入れによる収入	400,000
長期借入金の返済による支出	△1,435,148
配当金の支払額	△360,206
少数株主への配当金の支払額	△23,787
その他	△32,967
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,295,284
現金及び現金同等物に係る換算差額	△504,780
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	938,926
現金及び現金同等物の期首残高	3,734,739
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	32,568
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 4,706,234

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
1 連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 ゴウシ インディア オートパーツ プライベート リミテッドは、当連結会計年度中に操業を開始する予定であることから、重要性が増したため、また、株式会社ワイジーテック及びヤチヨ インディア マニュファクチュアリング プライベート リミテッドは、平成20年4月に設立されたため、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。 (2) 変更後の連結子会社の数 18社
2 会計処理基準に関する事項の変更	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更 たな卸資産 当社及び国内連結子会社は、通常の販売目的で保有するたな卸資産について、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ131,939千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

	<p style="text-align: center;">当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)</p>
	<p>(2) リース取引に関する会計基準の適用 当社及び国内連結子会社は、所有権移転外ファイナンス・リース取引について、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>これによる、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。</p> <p>ただし、平成20年3月31日以前に取引を開始した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 当第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これによる、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
固定資産の減価償却費の 算定方法	定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

【追加情報】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
有形固定資産の耐用年数の 変更	当社及び国内連結子会社は、機械装置について、平成20年度税制改正を契機に経済的使用可能予測期間を見直した結果、当第1四半期連結会計期間より耐用年数の変更を行っております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ130,013千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)			前連結会計年度末 (平成20年3月31日)		
※1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 54,540千円			※1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 75,665千円		
2 偶発債務 保証債務			2 偶発債務 保証債務		
被保証者	保証金額 (千円)	被保証債務 の内容	被保証者	保証金額 (千円)	被保証債務 の内容
ヒラタ ヤチヨ リ ーシング リミテッ ド	1,242,247	銀行借入金	ヒラタ ヤチヨ リ ーシング リミテッ ド	1,201,260	銀行借入金
ユー ワイ ティー リミテッド	168,194	銀行借入金	ユー ワイ ティー リミテッド	99,436	銀行借入金
計	1,410,442	—	計	1,300,696	—

(四半期連結損益計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	
※1 販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりで あります。	
荷造運賃	571,179千円
給料手当	667,496千円
研究開発費	462,927千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	
※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年6月30日)	
現金及び預金勘定	4,749,757千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△43,522千円
現金及び現金同等物	4,706,234千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成20年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

1 発行済株式の種類及び総数

普通株式 24,042,700株

2 自己株式の種類及び株式数

普通株式 28,953株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年6月23日 定時株主総会	普通株式	360,206	15	平成20年3月31日	平成20年6月24日	利益剰余金

5 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占める「自動車及びその部品の製造及び販売事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	その他の 地域(千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	51,041,519	12,906,910	10,162,726	—	74,111,156	—	74,111,156
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,762,627	1,488	182,244	—	1,946,360	(1,946,360)	—
計	52,804,146	12,908,398	10,344,971	—	76,057,516	(1,946,360)	74,111,156
営業利益 (又は営業損失)	324,035	639,016	944,899	△2,384	1,905,568	(33,357)	1,872,210

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域……………北米：カナダ、米国

アジア：タイ、ベトナム、中国、インド

その他の地域：英国

3 会計方針の変更

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」2(1)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、通常の販売目的で保有するたな卸資産について、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。これにより、従来と同じ方法によった場合に比べ、「日本」の営業利益は131,939千円減少しております。

4 追加情報

「追加情報」有形固定資産の耐用年数の変更に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、機械装置について、平成20年度税制改正を契機に経済的使用可能予測期間を見直した結果、当第1四半期連結会計期間より耐用年数の変更を行っております。これにより、従来と同じ方法によった場合に比べ、「日本」の営業利益は130,013千円減少しております。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	北米	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	12,907,030	10,161,497	14,630	23,083,158
II 連結売上高(千円)	—	—	—	74,111,156
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	17.4	13.7	0.0	31.1

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域……………北米：カナダ、米国

アジア：タイ、ベトナム、中国他

その他の地域：英国他

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度末と比べ著しい変動がないため記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 1,785円70銭	1株当たり純資産額 1,916円98銭

2 1株当たり四半期純利益等

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
1株当たり四半期純利益 47円31銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
四半期純利益(千円)	1,136,139
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	1,136,139
期中平均株式数(株)	24,013,762

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

平成20年3月31日以前に取引を開始した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりますが、当第1四半期連結会計期間におけるリース取引残高は、前連結会計年度末と比べ著しい変動がないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年8月8日

八千代工業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 千頭 力 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 片倉 正美 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 日置 重樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている八千代工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的な手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、八千代工業株式会社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。